



東京海上ホールディングス

To Be a Good Company

2020年度 第2四半期決算概要 及び 通期業績予想

東京海上ホールディングス株式会社
2020年11月19日

業績ハイライト

－ トップラインの実績・通期予想、 ボトムラインの実績	3
－ ボトムラインの通期予想	4
－ 新型コロナウイルスの影響	5
－ 事業別利益の通期予想	6
－ 自然災害の発生状況	7

2020年度 第2四半期決算概要

● 国内損保事業（TMNF）	
－ 決算概要	9
－ 正味収入保険料	10
－ 発生保険金	11
－ コンバインド・レシオ	12
－ 資産運用等損益	13
● 国内生保事業（AL）	
－ 決算概要	14
● 海外保険事業	
－ 正味収入保険料	15
－ 事業別利益	16
－ 決算概要（Philadelphia）	17
－ 決算概要（Delphi）	18
－ 決算概要（TMHCC）	19

2020年度 通期業績予想

● 国内損保事業（TMNF）	21
● 国内生保事業（AL）	22
● 海外保険事業	
－ 正味収入保険料	23
－ 事業別利益	26

ESRの状況

－ ESRのターゲットレンジ	30
－ ESRの推移と感応度	31

参考資料

－ 各種指標の定義	33-34
－ 修正純利益の組替表	35-36
－ 修正純資産・修正ROE	37
－ 事業別利益及び組替表	38-39
－ 通期業績予想P/L（TMNF）	40
－ 第2四半期決算概要（NF）	41
－ 通期業績予想（NF）	42

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

➢TMNF	: 東京海上日動火災保険
➢NF	: 日新火災海上保険
➢AL	: 東京海上日動あんしん生命保険
➢TMHCC	: Tokio Marine HCC
➢TMK	: Tokio Marine Kiln



業績ハイライト

トップラインの実績・通期予想、ボトムラインの実績

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



トップライン

正味収入保険料の通期予想は、北米を中心としたレートアップを主因に、現地通貨ベースで前年度対比+0.9%の増収と、基調は好調

生命保険料の通期予想は、国内での事業保険の解約増加や円高の影響を主因に、前年度対比▲6.7%の減収を見込む

■ 正味収入保険料

2Q実績 : 1兆8,095億円 (前年同期比 +0.1%)
通期予想 : 3兆5,500億円 (前年度対比 ▲1.4%)

- 2Qは、国内の自賠責の料率引下げを主因とした減収（▲1.6%）や円高の影響（▲218億円）を、海外の成長戦略の実行やレートアップによる増収（+3.8%）で打ち返し、前年同期比+0.1%の増収（為替の影響を除くと、+4.4%の増収）
- 通期では、国内・海外共に上方修正を見込むものの、円高の影響（約▲320億円）により、8月予想対比▲100億円の下方修正

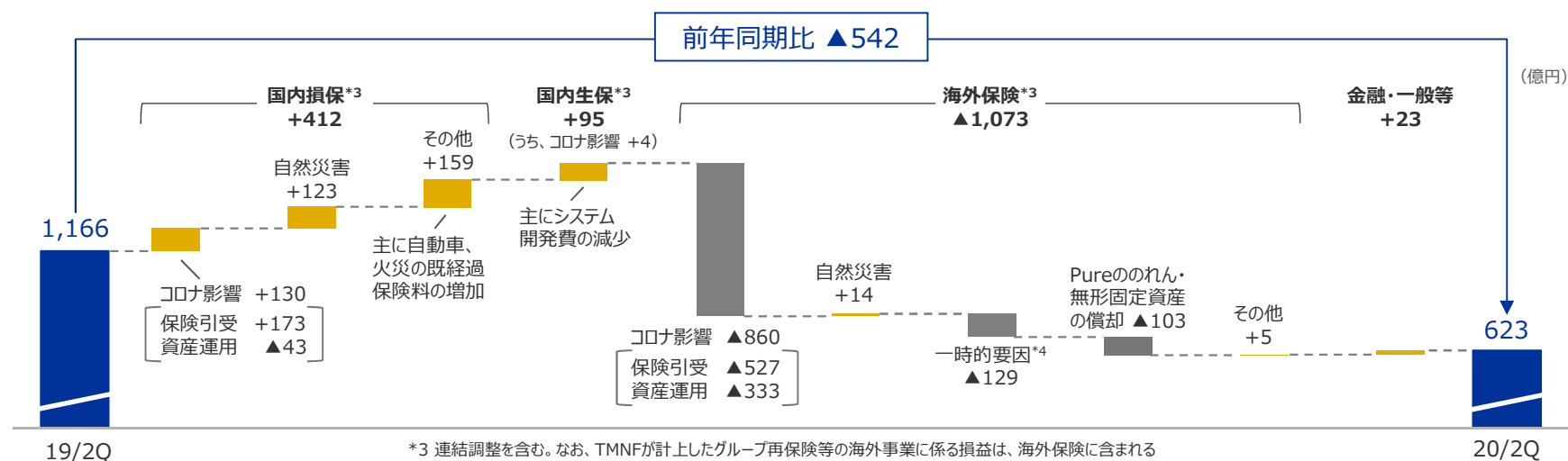
■ 生命保険料

2Q実績 : 4,694億円 (前年同期比 ▲3.2%)
通期予想 : 9,200億円 (前年度対比 ▲6.7%)

- 2Qは、海外がTMHCCのレートアップを主因に増収したものの、国内は事業保険の解約増加等で減収し、前年同期比▲3.2%の減収
- 通期では、円高の影響（約▲80億円）をTMHCCの順調なレートアップで打ち返し、8月予想対比100億円の上方修正

ボトムライン（2Q実績）

連結純利益は、新型コロナウイルスの影響（以下、コロナ影響）を主因に、前年同期比▲542億円減益の623億円



ボトムラインの通期予想

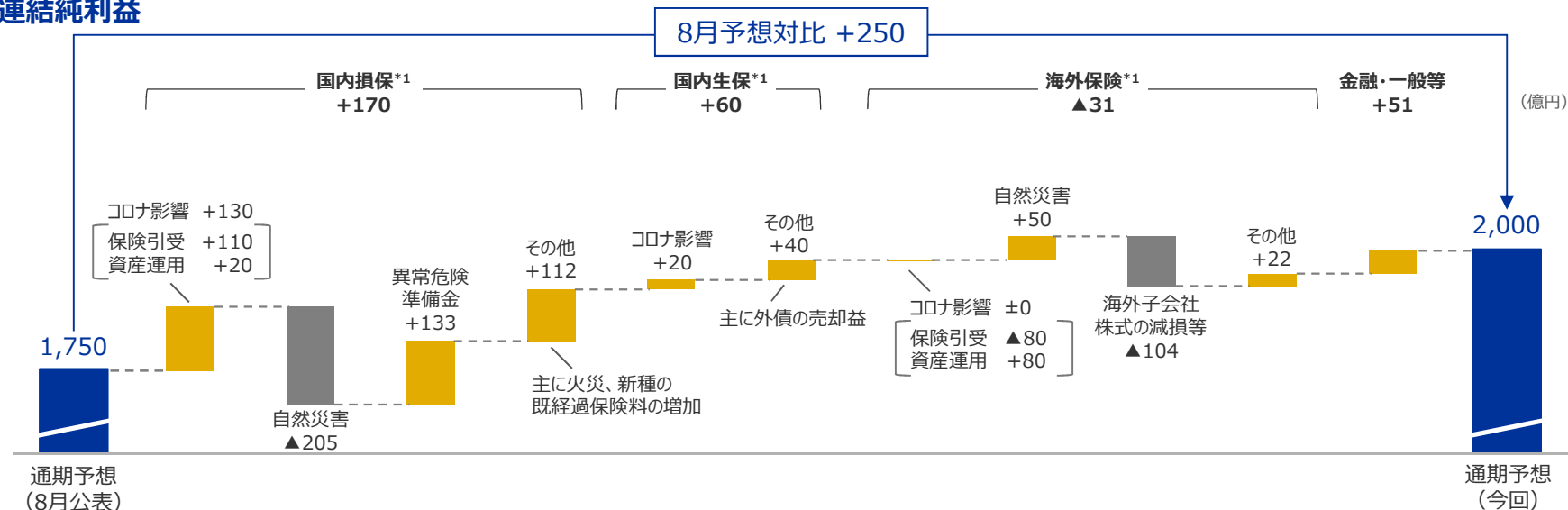
連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



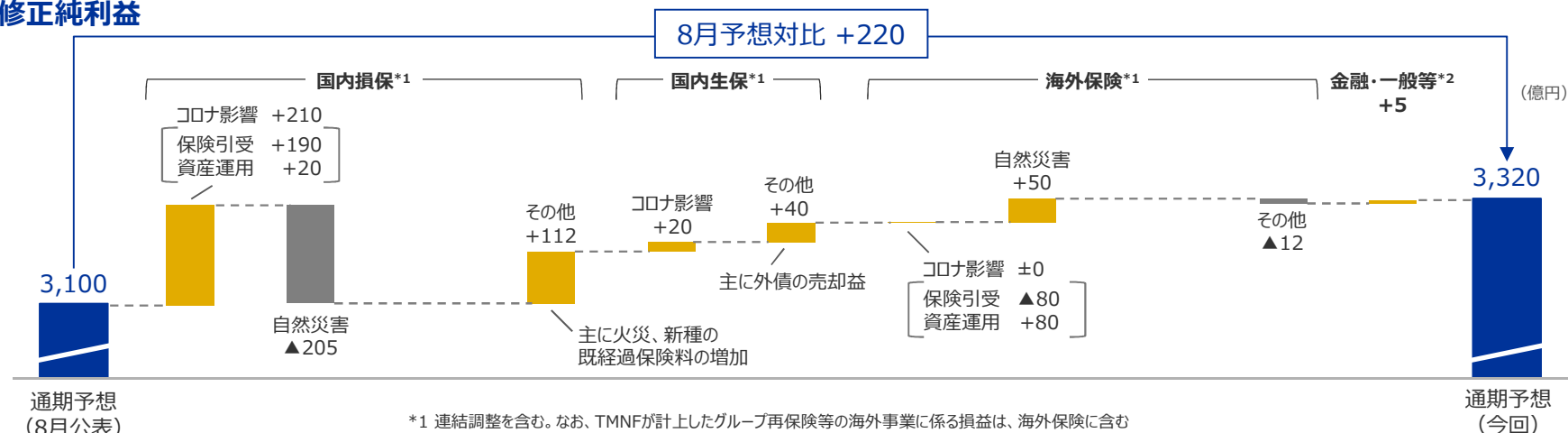
連結純利益は、国内自然災害の増加や海外子会社株式の減損の影響があるものの、コロナ影響の改善や既経過保険料の増加を主因に、8月予想対比250億円の上方修正

修正純利益は、異常危険準備金や海外子会社株式の減損の影響などを控除し、220億円の上方修正

■ 連結純利益



■ 修正純利益



*1 連結調整を含む。なお、TMNFが計上したグループ再保険等の海外事業に係る損益は、海外保険に含む
*2 連結純利益から修正純利益への調整を含む

コロナ影響は、保険引受・資産運用共に改善しており、8月予想対比+240億円の▲760億円を見込む

		修正純利益への影響額（億円、概算値）			
		8月公表	今回	増減	主な増減要因
国内損保	保険引受	+50	+240	+190	● 自動車保険及び傷害保険の発生保険金の減少を見込む
	資産運用	▲60	▲40	+20	● 内外金利差の縮小によるヘッジコストの減少
海外保険	保険引受	▲570	▲650	▲80	● 取引信用保険等での増加を見込む
	資産運用	▲420	▲340	+80	● 信用リスク資産に係るデフォルト損の減額
国内生保		+10	+30	+20	● 内外金利差の縮小によるヘッジコストの減少
合計		▲1,000	▲760	+240	

※ 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

事業別利益の通期予想

国内損保は、自然災害の増加があったものの、コロナ影響の改善（+210億円）や既経過保険料の増加を主因に、8月予想対比150億円の上方修正

国内生保は、事業が順調に進捗しており、8月予想を据え置く

海外保険は、コロナ影響の改善（+60億円*1）、自然災害の減少を主因に、8月予想対比80億円の上方修正

	2020年度予想			
	8月公表	今回	増減	主な増減要因
国内損保	1,350億円	1,500億円	+150億円	➡ コロナ影響の改善 ➡ 既経過保険料の増加（火災・新種） ➡ 自然災害の増加（詳細はP.21）
国内生保*2	1,640億円	1,640億円	-	計画通りの進捗であり、8月予想を据え置く（詳細はP.22）
海外保険*1	670億円	750億円	+80億円	➡ コロナ影響の改善 ➡ 自然災害の減少 ➡ 円高の進行（詳細はP.26）

*1 修正純利益への影響額との差は、生保における利益のカウント方法の違い（事業別利益：EV増加額ベース、修正純利益：財務会計ベース）等による

*2 生保はEVの増加額

自然災害の発生状況

国内自然災害の増加を踏まえ、通期は1,285億円（税前）を見込む

■ 自然災害に係る発生保険金（事業別利益ベース、億円）

税引前	2019年度 2Q実績	2020年度 2Q実績	前年増減 ^{*1}
国内損保	896	725	▲171
海外保険	102	86	▲15
合計	998	811	▲186

2020年度通期予想		増減 ^{*1} (②-①)
①8月公表	②今回	
580	865	+285
490	420	▲70
1,070	1,285	+215

税引後^{*2}

国内損保	646	522	▲123
海外保険	80	68	▲12
合計	727	590	▲136

418	623	+205
380	330	▲50
798	953	+155

■ 2Qの主な国内自然災害 ※一定規模以上の自然災害を記載

元受発生保険金^{*3}

台風10号 343億円

令和2年7月豪雨 318億円

*1 +は収益にマイナス、▲は収益にプラス *2 税引後数値は概算 *3 税引前、国内損保計

2020年度 第2四半期決算概要

<ご参考>

	為替レート (ドル/円)	
	19年度	20年度
9月末レート (国内損保・生保)	107.92円 (19年3月末対比 3.07円高)	105.80円 (20年3月末対比 3.03円高)
6月末レート (海外)	107.79円 (18年12月末対比 3.21円高)	107.74円 (19年12月末対比 1.82円高)

国内損保事業①：決算概要（TMNF）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



保険引受利益は、発生保険金の減少を主因として前年同期比356億円増益の▲48億円
資産運用等損益は、海外子会社からの配当金の増加を主因として前年同期比122億円増益の957億円
上記の要因等により、中間純利益は、前年同期比214億円増益の629億円

（単位：億円）

	2019年度 第2四半期 実績	2020年度 第2四半期 実績	コロナ 影響	前年増減
保険引受利益	▲405	▲48	10	356
（保険引受利益： 除く異常危険準備金積増/積減）	▲60	365		425
正味収入保険料（民保）	10,019	10,040		21
既経過保険料（民保）*1	9,572	9,834		261
発生保険金（民保）*2	▲6,351	▲5,912		439
自然災害	▲822	▲669		153
外貨建支払備金積増/積減	28	29		1
上記以外	▲5,557	▲5,273		284
事業費（民保）	▲3,139	▲3,134		5
異常危険準備金積増/積減	▲344	▲413		▲69
自動車	▲104	▲175		▲70
火災	▲100	▲156		▲56
自然災害責任準備金積増/積減	-	▲84		▲84
初年度収支残負担*3	▲117	▲327		▲210
資産運用等損益	835	957	▲60	122
経常利益	454	939		484
特別損益	2	▲142		▲145
中間純利益	415	629	▲40	214

*1 自然災害責任準備金積増を除く

*2 損害調査費を含む

*3 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したもの

注）上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益：

➡ 以下を主因として、前年同期比356億円増益の▲48億円

● 正味収入保険料（民保）（詳細はP.10参照）：

➡ 料率改定効果による自動車の増収

● 発生保険金（民保）（詳細はP.11参照）：

➡ 事故頻度の低下による自動車・傷害の発生保険金の減少

● 異常危険準備金：

➡ 前年同期の取崩の反動による積増負担増

● 自然災害責任準備金：

➡ 火災の損害率の上昇傾向を反映した積増

● 初年度収支残負担：

➡ 自動車における発生保険金の減少に伴う負担増

※ 初年度収支残は、契約引受年度に相当する利益（収支残）を次年度に繰り延べる性質の責任準備金

— 資産運用等損益（詳細はP.13参照）：

➡ 海外子会社からの配当金の増加を主因として、前年同期比122億円増益の957億円

— 特別損益：

➡ 関係会社株式の評価損、前期同期の関係会社株式の売却益の反動を主因として、前年同期比▲145億円減益の▲142億円

— 中間純利益：

➡ 上記の要因等により、前年同期比214億円増益の629億円

国内損保事業②：正味収入保険料（TMNF）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



正味収入保険料（民保）は、コロナ影響により傷害を中心に減収の一方、自動車における料率改定効果等により、前年同期比21億円増収の1兆40億円

全種目では、自賠責における20年4月の料率引下げの影響等により、前年同期比▲179億円減収の1兆1,274億円

（単位：億円）

	2019年度 第2四半期 実績	2020年度 第2四半期 実績	前年増減	前年増減率
火災	1,644	1,643	▲0	▲0.0%
海上	333	318	▲14	▲4.5%
傷害	1,018	914	▲104	▲10.2%
自動車	5,363	5,468	104	2.0%
自賠責	1,431	1,230	▲200	▲14.0%
その他	1,663	1,698	35	2.1%
合計	11,454	11,274	▲179	▲1.6%
内：民保合計	10,019	10,040	21	0.2%

- － 火災：
 - ➡ 出再保険料の増加
 - ➡ 19年10月料率改定効果による増収
- － 海上：
 - ➡ コロナに伴う物流減等により減収
- － 傷害：
 - ➡ コロナに伴う旅行保険の減収
- － 自動車：
 - ➡ 20年1月料率改定効果等により増収
 - ➡ コロナに伴う新車販売台数の減少
- － 自賠責：
 - ➡ 20年4月の料率引下げにより減収
 - ➡ コロナに伴う新車販売台数の減少
- － その他：
 - ➡ 動産総合保険等における大口契約による増収
 - ➡ コロナに伴う興行中止保険等の減収

国内損保事業③：発生保険金（TMNF）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



発生保険金は、コロナ影響（▲360億円）による自動車・傷害の事故頻度の減少や自然災害発生保険金の減少（▲153億円）を主因に、前年同期比▲439億円減少の5,912億円

（単位：億円）

	2019年度 第2四半期 実績		2020年度 第2四半期 実績		前年 増減	前年 増減率
		自然 災害		自然 災害		
火災	1,423	720	1,444	589	21	1.5%
海上	266	9	206	11	▲60	▲22.5%
傷害	471	-	369	-	▲101	▲21.6%
自動車	3,247	68	2,818	50	▲429	▲13.2%
その他	943	24	1,073	18	130	13.8%
合計	6,351	822	5,912	669	▲439	▲6.9%

注）上表には損害調査費を含む

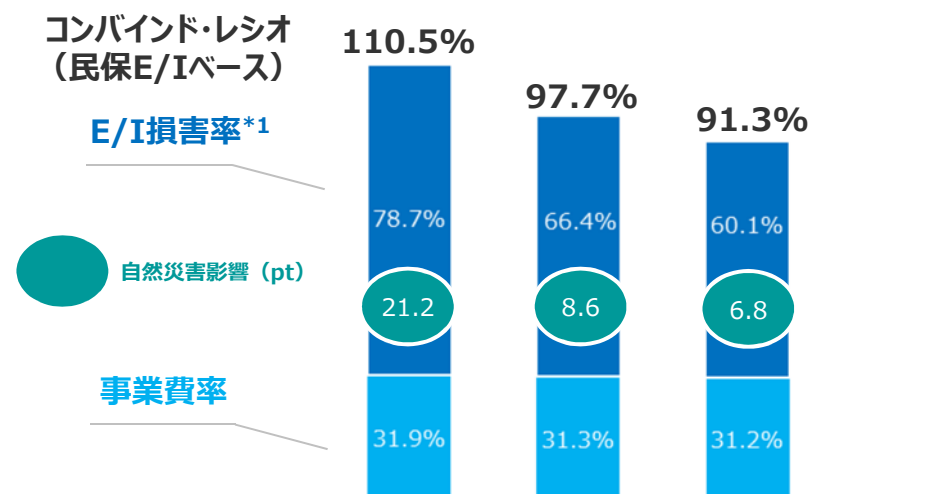
- 火災：
 - ▶ コロナ影響等による海外での大口事故の増加
 - ▶ 自然災害の減少
- 海上：
 - ▶ 船舶・積荷ともに小規模事故の減少
- 傷害：
 - ▶ コロナに伴う外出自粛による事故頻度の低下
- 自動車：
 - ▶ コロナに伴う外出自粛による事故頻度の低下
- その他：
 - ▶ コロナ影響により、海外の取引信用保険で発生保険金の増加

国内損保事業④：コンバインド・レシオ（TMNF）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



E/I損害率は、コロナ影響による発生保険金の減少を主因として、前年同期比▲6.2pt低下の60.1%
 事業費率は、手数料率の上昇の一方、社費率は低下したため、前年同期比▲0.1pt低下の31.2%
 上記の要因等により、コンバインド・レシオは、前年同期比▲6.4pt低下の91.3%



- E/I損害率：
 - ➡ コロナに伴う外出自粛や自然災害の減少等の影響により、その他新種を除く全ての種目で低下
 - ➡ その他新種はコロナ影響により、海外の取引信用保険で発生保険金が増加したことを主因として4.6pt上昇
- 事業費率：
 - ➡ 物件費の減少により、社費率は▲0.8pt低下
 - ➡ 消費税増税の影響等により、手数料率は0.6pt上昇
- コンバインド・レシオ：
 - 上記要因等により、前年同期比▲6.4pt低下の91.3%

(単位：億円)

	2018年度 第2四半期 実績	2019年度 第2四半期 実績	2020年度 第2四半期 実績	前年増減
正味収入保険料	9,591	10,019	10,040	21
既経過保険料*2	9,436	9,572	9,834	261
発生保険金*1	7,423	6,351	5,912	▲439
事業費	3,055	3,139	3,134	▲5
内：社費	1,125	1,113	1,038	▲74
内：代理店手数料	1,929	2,026	2,095	68

*1 損害調査費を含む

*2 自然災害責任準備金積増を除く

E/I損害率*1

	2019年度 第2四半期 実績	2020年度 第2四半期 実績	前年増減
火災	98.7%	94.6%	▲ 4.1pt
海上	82.1%	60.2%	▲ 22.0pt
傷害	54.5%	45.0%	▲ 9.5pt
自動車	61.0%	51.8%	▲ 9.1pt
その他	58.4%	63.0%	4.6pt
民保合計	66.4%	60.1%	▲ 6.2pt

国内損保事業⑤：資産運用等損益（TMNF）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



資産運用等損益は、海外子会社からの配当金の増加を主因に、前年同期比122億円増益の957億円

(単位：億円)

	2019年度 第2四半期 実績	2020年度 第2四半期 実績	コロナ 影響	前年増減
資産運用等損益	835	957	▲ 60	122
資産運用損益	1,023	1,121	▲ 60	98
ネット利息及び配当金収入	578	630	▲ 70	52
利息及び配当金収入	775	812		37
内国株式配当金	371	309		▲ 62
外国株式配当金	104	237		132
内国債券インカム	102	86		▲ 16
外国債券インカム	23	13		▲ 9
内国その他インカム ^{*1}	21	2		▲ 19
外国その他インカム ^{*2}	94	104		10
積立保険料等運用益振替	▲ 197	▲ 181		15
売却損益等計（キャピタル）	445	491	10	45
有価証券売却損益	579	568		▲ 10
有価証券評価損	▲ 25	▲ 29		▲ 4
内国株式評価損	▲ 22	▲ 11		10
金融派生商品損益	▲ 78	▲ 54		24
為替差損益	▲ 32	1		33
その他運用収益・費用	2	1		▲ 1
その他	▲ 0	3		3
その他経常収益・費用等	▲ 188	▲ 163		24

* 1 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

* 2 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

ネット利息及び配当金収入

- 内国株式からの配当金の減少
- 海外子会社からの配当金の増加

売却損益等計（キャピタル）

- ヘッジコストの改善による金融派生商品費用の減少
- 前年同期に生じたドル預金の為替差損の反動

なお、政策株式売却に伴う売却益は前年同期比20億円増加の570億円（売却額720億円）

国内生保事業：決算概要（AL）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



新契約年換算保険料は、コロナ下での対面販売自粛の影響を、新たな医療保険の販売好調で打ち返し、前年同期比横ばい

中間純利益は、前年同期のシステム開発費増加の反動やヘッジコストの減少を主因に、前年同期比91億円増益の223億円

（単位：億円）

	2019年度 第2四半期 実績	2020年度 第2四半期 実績	前年増減	前年増減率
新契約年換算保険料	184	184	▲0	▲0.1%

保有契約年換算保険料	8,449	8,264	▲185	▲2.2%
------------	-------	-------	------	-------

	2019年度 第2四半期 実績	2020年度 第2四半期 実績	コロナ 影響	前年増減
経常収益	4,818	4,886		68
保険料等収入	4,223	4,058		▲164

中間純利益	132	223	4	91
-------	-----	-----	---	----

経常利益	156	299		142
(-) キャピタル損益	▲53	▲27		26
(-) 臨時損益	▲2	▲6		▲3
基礎利益	213	333	▲4	119

	2019年度 第2四半期 実績	2020年度 第2四半期 実績	前年増減
MCEV増加額*	▲514	1,456	1,971
新契約価値+ 保有契約価値からの貢献	302	340	38

* 資本取引の影響を除く

新契約年換算保険料

🔴 コロナ下での対面販売自粛の影響

🔵 シニア向けの新たな医療保険（以降、新商品）の販売好調

保有契約年換算保険料

🔴 事業保険において、新契約による増加が解約等による減少を下回った影響（事業保険を除くと、前年同期比+2.1%）

中間純利益

🔵 前年同期のシステム開発費増加の反動等による事業費の減少

🔵 ヘッジコストの減少等によるキャピタル損益の改善

事業別利益（MCEV増加額）

🔵 円金利の上昇および前年同期の円金利低下の反動

海外保険事業①：正味収入保険料

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



コロナ影響（約▲300億円）や収益性を重視した引受に伴う減収を成長施策で打ち返し、現地通貨ベースでは前年同期比ほぼ横ばい。なお、主力の北米セグメントでは、マーケットのレートアップを取り込み、現地通貨ベースで前年同期比+3.1%、コロナ影響を除けば+6.6%の増収

(単位：億円)					
	2019年度 第2四半期 実績	2020年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替 ^{*4})
適用為替レート (ドル/円)	19年6月末 107.7円	20年6月末 107.7円			
北米 ^{*1}	5,507	5,672	164	3.0%	3.1%
Philadelphia	1,799	1,701	▲97	▲5.4%	▲5.4%
Delphi	1,357	1,441	83	6.2%	6.2%
TMHCC	1,956	2,164	207	10.6%	10.7%
欧州・中東・アフリカ ^{*2}	936	793	▲142	▲15.2%	▲8.5%
中南米	677	490	▲186	▲27.6%	2.6%
アジア・オセアニア	919	872	▲46	▲5.1%	▲2.9%
損保計 ^{*3}	8,127	7,829	▲298	▲3.7%	▲0.0%
生保	483	459	▲23	▲4.9%	▲2.0%
合計	8,611	8,289	▲321	▲3.7%	▲0.1%

－ 北米（主要3社の詳細はP.17～19参照）

- Philadelphiは、更新契約のレートアップ（+9.9%）の一方で、コロナ影響や収益性を重視した引受により減収
- Delphiは、損保の引受拡大により増収
- TMHCCは、コロナ影響があったものの、メディカルストップロスのレートアップ（+23.5%、免責金額の引上げ等を加味した実質ベース）や米国外セグメントの拡大を主因として増収

－ 欧州・中東・アフリカ

- ロイズにおけるレートアップの一方で、Hollardに適用する管理会計ルールの変更の影響（▲107億円）や円高の影響により減収

－ 中南米

- 企業向け商品の引受拡大の一方で、円高の影響により減収

－ アジア・オセアニア

- コロナや円高の影響により減収

－ 生保

- タイにおける増収の一方、コロナや円高の影響により減収

*1 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。TMKの北米事業は含まない
 *2 「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州事業は含まない
 *3 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む
 *4 円換算時の為替の影響を控除

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっている（以下、同様）

海外保険事業②：事業別利益

コロナ影響（▲731億円）を主因として前年同期比▲665億円の減益。なお、▲731億円のうち、保険引受に係る影響は▲400億円*1（Event CancellationとBIで約▲360億円）、資産運用に係る影響は▲331億円となった

（単位：億円）

	2019年度 第2四半期 実績	2020年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*5)
適用為替レート (ドル/円)	19年6月末 107.7円	20年6月末 107.7円			
北米*2	808	342	▲466	▲57.6%	▲57.6%
Philadelphia	188	136	▲51	▲27.6%	▲27.6%
Delphi	378	102	▲275	▲72.9%	▲72.9%
TMHCC	216	80	▲136	▲62.9%	▲62.9%
欧州・中東・アフリカ*3	42	▲77	▲119	▲284.1%	▲295.4%
中南米	67	53	▲14	▲22.0%	10.7%
アジア・オセアニア	84	91	7	8.7%	9.4%
損保計*4	1,019	424	▲594	▲58.3%	▲57.4%
生保	64	▲39	▲104	▲162.1%	▲162.7%
Pure	-	39	39	-	-
合計	1,026	361	▲665	▲64.8%	▲63.7%

－ 北米（主要3社の詳細はP.17～19参照）

➡ 収益性改善に向けた取組みの成果や自然災害に係る発生保険金の減少があった一方で、コロナ影響を主因として減益

－ 欧州・中東・アフリカ

➡ 欧州において、為替換算損益の改善があった一方で、コロナ影響により減益

－ 中南米

➡ コロナに伴う自動車事故頻度の低下等により、現地通貨ベースでは増益

－ アジア・オセアニア

➡ アジアにおけるコロナに伴う自動車事故頻度の低下等により増益

－ 生保*6

➡ シンガポールにおける前年度の株価上昇の反動等により減益

－ Pure

➡ 新規連結（期中連結のため対象期間分を算入）により増益

*1 P.3の連結純利益への影響額▲527億円との差異は、TMNFがグループ再保険等で引き受けている海外保険事業分（連結純利益では第2四半期に、事業別利益では第3四半期に、計上）

*2 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。TMKの北米事業は含まない

*3 「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州事業は含まない

*4 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む

*5 円換算時の為替の影響を控除

*6 シンガポール生保における管理会計ルールの変更の影響（▲25億円）を含む

海外保険事業③：決算概要（Philadelphia）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減

（単位：億円）

	2019年度 第2四半期 実績	2020年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替 ^{*2})
適用為替レート (ドル/円)	19年6月末 107.7円	20年6月末 107.7円			
正味収入保険料	1,799	1,701	▲ 97	▲5.4%	▲5.4%
既経過保険料	1,825	1,774	▲ 50	▲2.8%	▲2.7%
発生保険金	1,244	1,198	▲ 45	▲3.7%	▲3.6%
自然災害	88	66	▲ 21	▲24.0%	▲24.0%
手数料・社費	560	535	▲ 24	▲4.4%	▲4.4%
保険引受利益	20	40	19	95.4%	95.5%
資産運用損益	189	121	▲ 67	▲35.8%	▲35.8%
事業別利益	188	136	▲ 51	▲27.6%	▲27.6%
損害率 ^{*1}	68.2%	67.5%	▲0.7pt	-	-
事業費率 ^{*1}	30.7%	30.2%	▲0.5pt	-	-
コンバインド・レシオ ^{*1}	98.9%	97.7%	▲1.2pt	-	-

*1 分母は既経過保険料。

*2 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業④：決算概要（Delphi）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2019年度 第2四半期 実績	2020年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
適用為替レート (ドル/円)	19年6月末 107.7円	20年6月末 107.7円			
正味収入保険料	1,357	1,441	83	6.2%	6.2%
既経過保険料	1,301	1,413	112	8.6%	8.7%
発生保険金	941	1,022	81	8.6%	8.7%
自然災害	-	-	-	-	-
手数料・社費	353	400	47	13.6%	13.6%
保険引受利益	6	▲ 10	▲ 16	▲261.3%	▲261.6%
資産運用損益	813	390	▲ 422	▲52.0%	▲51.9%
事業別利益	378	102	▲ 275	▲72.9%	▲72.9%
損害率*1	72.4%	72.4%	▲0.0pt	-	-
事業費率*1	27.1%	28.4%	1.2pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	99.5%	100.7%	1.2pt	-	-

＜資産運用損益の前年増減▲422について＞

左表の資産運用損益には、株価オプションにかかるヘッジ損益を含んでいる。
その影響を控除した場合の前年増減は▲319億円となる。

■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2019年度 第2四半期 実績	2020年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
適用為替レート (ドル/円)	19年6月末 107.7円	20年6月末 107.7円			
損保	674	752	78	11.6%	11.7%
生保	683	689	5	0.8%	0.8%
合計	1,357	1,441	83	6.2%	6.2%

■ セグメント別損害率*1

	2019年度 第2四半期 実績	2020年度 第2四半期 実績	前年 増減
損保	70.8%	76.9%	6.2pt
生保	73.8%	67.5%	▲6.3pt
合計	72.4%	72.4%	▲0.0pt

*1 分母は既経過保険料。

*2 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業⑤：決算概要（TMHCC）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減

(単位：億円)

	2019年度 第2四半期 実績	2020年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
適用為替レート (ドル/円)	19年6月末 107.7円	20年6月末 107.7円			
正味収入保険料	1,956	2,164	207	10.6%	10.7%
既経過保険料	1,666	1,880	213	12.8%	12.9%
発生保険金	1,081	1,388	307	28.4%	28.5%
自然災害	7	6	▲ 1	▲23.1%	▲23.1%
手数料・社費	385	425	40	10.4%	10.5%
保険引受利益	129	0	▲ 128	▲99.5%	▲99.5%
資産運用損益	143	99	▲ 43	▲30.7%	▲30.6%
事業別利益	216	80	▲ 136	▲62.9%	▲62.9%
損害率*1	64.9%	73.8%	8.9pt	-	-
事業費率*1	23.1%	22.6%	▲0.5pt	-	-
コンバインド・レシオ*1	88.0%	96.5%	8.5pt	-	-

<事業費率・コンバインドレシオについて>

2020年度第1四半期より、管理会計上の事業費率の計算方法を変更。
これに伴い、2019年度の事業費率・コンバインドレシオの実績も、
新たな計算方法で再算出した。なお、本変更に伴うボトムラインの変更はない。

■ セグメント別正味収入保険料

(単位：億円)

	2019年度 第2四半期 実績	2020年度 第2四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*2)
適用為替レート (ドル/円)	19年6月末 107.7円	20年6月末 107.7円			
北米損保	690	724	33	4.9%	5.0%
傷害・医療	692	776	84	12.3%	12.3%
米国外	573	662	88	15.5%	15.6%
合計	1,956	2,164	207	10.6%	10.7%

■ セグメント別損害率*1

	2019年度 第2四半期 実績	2020年度 第2四半期 実績	前年 増減
北米損保	61.0%	87.6%	26.6pt
傷害・医療	78.5%	79.0%	0.5pt
米国外	47.6%	49.6%	2.0pt
合計	64.9%	73.8%	8.9pt

*1 分母は既経過保険料。

*2 円換算時の為替の影響を控除。

2020年度 通期業績予想

〈ご参考〉

	2020年度 通期業績予想の前提	
	為替レート ドル/円	日経平均株価
8月公表予想 (20年3月末レート/株価)	108.83円	18,917円
今回予想 (20年9月末レート/株価)	105.80円	23,185円

国内損保事業：業績予想（TMNF）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



当期純利益は、コロナ影響の減少はあるものの、関係会社株式の減損を主因に、8月予想対比▲40億円下方修正の1,550億円を見込む

事業別利益は、コロナ影響の減少を主因に、8月予想対比150億円上方修正の1,380億円を見込む

	2020年度予想						増減 (④-①)
	8月公表 (①)	コロナ影響 (②)	除くコロナ (③=①-②)	今回 (④)	コロナ影響 (⑤)	除くコロナ (⑥=④-⑤)	
保険引受利益	670	▲240	910	740	▲225	965	70
（保険引受利益： 除く異常危険準備金積増/積減）	1,008			1,013			5
正味収入保険料（民保）	19,661			19,685			24
既経過保険料（民保）*1	19,352			19,583			231
発生保険金（民保）*2	▲11,529			▲11,856			▲327
自然災害	▲550			▲800			▲250
外貨建支払備金積増/積減	-			29			29
上記以外	▲10,979			▲11,086			▲107
事業費（民保）	▲6,499			▲6,368			130
異常危険準備金積増/積減	▲338			▲273			64
自動車	75			▲48			▲123
火災	▲306			▲112			194
自然災害責任準備金負担	▲126			▲85			41
初年度収支残負担*3	▲189			▲281			▲91
資産運用等損益	1,462	▲70	1,532	1,449	▲48	1,497	▲13
経常利益	2,140			2,220			80
特別損益	▲69			▲188			▲119
当期純利益	1,590	▲230	1,820	1,550	▲207	1,757	▲40
事業別利益	1,230	▲10	1,240	1,380	150	1,230	150

*1 自然災害責任準備金積増を除く

*2 損害調査費を含む

*3 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したもの

注）上表における符号は、利益方向に一致するように表示

保険引受利益

以下を主因に、8月予想対比70億円上方修正の740億円を見込む

- ➡ 既経過保険料の増加や事業費の一時的な減少
- ➡ 自然災害の増加や大口事故等による発生保険金の上方修正

資産運用等損益

以下を主因に、8月予想対比▲13億円下方修正の1,449億円を見込む

- ➡ 有価証券売却損益や金融派生商品損益の下方修正（それぞれ▲28億円、▲25億円）
- ➡ 未公開株式からの回収見込みを上方修正

特別損益：

- ➡ 関係会社株式の減損を主因として、8月予想対比▲119億円下方修正の▲188億円

当期純利益

- ➡ 上記の要因等により、8月予想対比▲40億円下方修正の1,550億円を見込む

事業別利益

- ➡ 当期純利益から、その他特別損益等を控除し、8月予想対比150億円上方修正の1,380億円を見込む

国内生保事業：業績予想（AL）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



当期純利益は、外債の売却益、ヘッジコストの減少等により、8月予想対比60億円上方修正の470億円を見込む
事業別利益は、円金利に大きな変化がないことを主因に、8月予想を据え置く

（単位：億円）

	2020年度予想						
	8月公表 (①)	コロナ影響 (②)	除くコロナ (③=①-②)	今回 (④)	コロナ影響 (⑤)	除くコロナ (⑥=④-⑤)	増減 (④-①)
新契約年換算保険料	380	▲50	430	380	▲50	430	-
保有契約年換算保険料			8,090	8,040	▲50	8,090	
経常収益			9,450	9,500			
保険料等収入			8,360	8,360			
当期純利益	410	10	400	470	30	440	60
経常利益			520	600			
(-) キャピタル損益			▲80	▲40			
(-) 臨時損益			0	0			
基礎利益	610	0	610	650	20	630	40
MCEV増加額*	1,640	▲110	1,750	1,640	▲110	1,750	-
新契約価値+ 保有契約価値からの貢献	710	▲110	820	710	▲100	810	-

* 資本取引の影響を除く

— 新契約年換算保険料

- コロナ影響はあるものの、新商品効果の下支えもあり、8月予想を据え置き

— 当期純利益

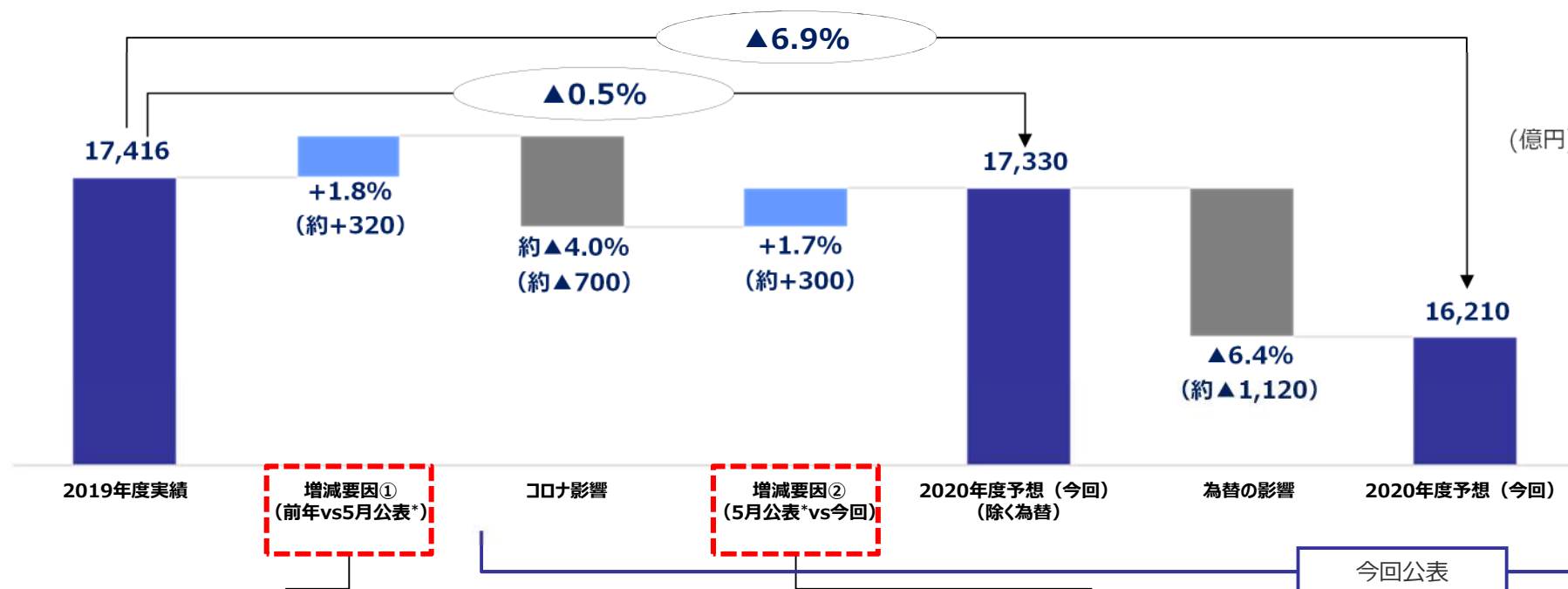
- 以下を主因に、8月予想対比60億円上方修正の470億円を見込む
 - ➡ 欧州債・PEの売却益
 - ➡ トップライン据え置きの中、責任準備金負担の小さい新商品の販売好調により、全体として準備金負担が減少
 - ➡ 内外金利差の縮小によるヘッジコストの減少

— 事業別利益（MCEV増加額）

- 事業は計画通りに進捗しており、金利も大きな変化がないことから、8月予想を据え置く

海外保険事業①：業績予想（正味収入保険料）

コロナ影響（約▲700億円）を、各事業における成長施策の実行で打ち返し、現地通貨ベースでは前年度対比ほぼ横ばいの▲0.5%、円高進行の影響（約▲1,120億円）により▲6.9%の減収を見込む



【増減要因①（前年vs5月公表*）】

5/20 決算IR電話会議にて公表済
(P.25参照)

【増減要因②（5月公表*vs今回公表）】

— 北米（約+200億円）

- 北米3社とも、主力ラインにおいて計画を上回るレートアップを実現することを見込む

— 欧州・中東・アフリカ（約+100億円）

- 欧州において、レート環境の改善が継続することを見込む

海外保険事業①：業績予想（正味収入保険料）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



（単位：億円）

	2019年度 実績	2020年度予想				(参考) 前年増減率 (除く為替 ^{*4})
		5月公表 (除くコロナ)	今回 (②)	前年増減	前年増減率	
適用為替レート (ドル/円)	19年12月末 109.5円	20年3月末 108.8円	20年9月末 105.8円			
北米 ^{*1}	11,240	11,470	10,980	▲260	▲2.3%	1.2%
Philadelphia	3,692	3,680	3,400	▲292	▲7.9%	▲4.5%
Delphi	2,782	2,870	2,810	28	1.0%	4.7%
TMHCC	3,991	4,170	4,040	49	1.2%	4.8%
欧州・中東・アフリカ ^{*2}	1,961	1,550	1,660	▲301	▲15.3%	▲7.6%
中南米	1,360	1,110	980	▲380	▲27.9%	4.2%
アジア・オセアニア	1,845	1,860	1,680	▲165	▲8.9%	▲4.1%
損保計 ^{*3}	16,495	15,990	15,300	▲1,195	▲7.2%	▲0.8%
生保	920	950	910	▲10	▲1.1%	5.6%
合計	17,416	16,940	16,210	▲1,206	▲6.9%	▲0.5%

前年増減率
(除くコロナ)
+4.9%

前年増減率
(除くコロナ)
+3.8%

- *1 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。TMKの北米事業は含まない。
 *2 「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州事業は含まない。
 *3 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む。
 *4 円換算時の為替の影響を控除。

円高進行の影響
▲1,120億円

■ 事業ドメイン別業績（億円）

適用為替レート (ドル/円)	2019年度 実績	2020年度 5月公表 (除くコロナ)	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) *4
	19年12月末	20年3月末			
	109.5円	108.8円			
北米*1	11,240	11,470	229	2.0%	2.8%
Philadelphia	3,692	3,680	▲12	▲0.3%	0.3%
Delphi	2,782	2,870	87	3.2%	3.8%
TMHCC	3,991	4,170	178	4.5%	5.2%
欧州・中東・アフリカ*2	1,961	1,550	▲411	▲21.0%	▲11.7%
中南米	1,360	1,110	▲250	▲18.4%	6.3%
アジア・オセアニア	1,845	1,860	14	0.8%	7.6%
損保計*3	16,495	15,990	▲505	▲3.1%	1.3%
生保	920	950	29	3.3%	10.9%
Pure	-	-	-	-	-
合計	17,416	16,940	▲476	▲2.7%	1.8%

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州および再保険事業を含みます。TMKの北米事業は含みません。

*2: 「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含みます。TMHCCの欧州・再保険事業は含みません。

*3: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

*4: 円換算時の為替の影響を控除。

- 各事業における成長施策の実行やレートアップ等により現地通貨ベースでは前年度対比1.8%の増収を見込むものの、円高進行の影響（▲781億円）により▲2.7%の減収を見込む

【主な増減要因】

北米

- Philadelphiaは、収益性を重視した引受による減収の一方、更新契約のレートアップ等により、ほぼ横ばいを見込む
- Delphiは、損保の引受拡大により、増収を見込む
- TMHCCは、各セグメントの増収に加えて、ボルトオン買収した事業の貢献により増収を見込む

欧州・中東・アフリカ（※）

- 欧州におけるカンパニー事業のランオフや収益安定化のための出再増加等により、減収を見込む
- （※）Hollardに適用する管理会計ルールの変更の影響（▲127億円）を含む。
本変更に伴う収益への影響はなし

中南米

- 自動車保険以外の商品の引受拡大の一方で、円高の影響により減収を見込む

アジア・オセアニア

- インドやタイにおける自動車保険の引受拡大等により増収を見込む

生保

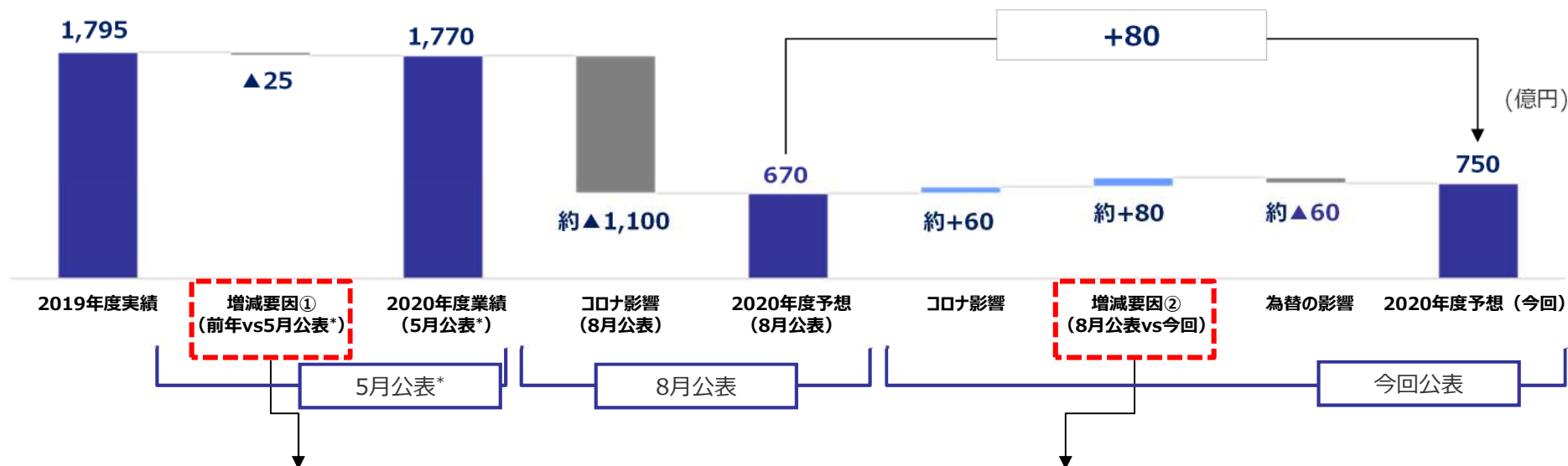
- タイやインドにおける販売基盤の拡充等により増収を見込む

海外保険事業②：業績予想（事業別利益）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



事業別利益は、コロナ影響の改善（8月予想対比約+60億円）、自然災害の減少（同 約+50億円）を主因に、同+80億円上方修正の750億円を見込む



【増減要因①（前年vs5月公表*）】

5/20 決算IR電話会議にて公表済
(P.28参照)

【増減要因②（8月公表vs今回公表）】

- セグメント共通（上方修正）
 - 自然災害が8月予想対比約50億円減少することを見込む
- 北米（上方修正）
 - Delphiは、生損保の保険引受利益の改善等を見込む
- 生保（下方修正）
 - シンガポール生保における管理会計ルール変更の影響（▲25億円）

海外保険事業②：業績予想（事業別利益）

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



（単位：億円）

		2019年度 実績	2020年度予想							
			5月公表 (除くコロナ)	8月公表 (①)	コロナ 影響	今回 (②)	②-①	前年増減	前年増減率	(参考) 前年増減率 (除く為替*4)
適用為替レート (ドル/円)		19年12月末	20年3月末	20年3月末		20年9月末				
		109.5円	108.8円	108.8円	105.8円					
北米*1		1,472	1,490		920		▲552	▲37.5%	▲35.2%	
	Philadelphia	270	400		310		40	14.8%	18.8%	
	Delphi	765	620		380		▲385	▲50.3%	▲48.6%	
	TMHCC	419	440		210		▲209	▲49.9%	▲48.1%	
	欧州・中東・アフリカ*2	22	80		▲150		▲172	-	-	
	中南米	108	60		90		▲18	▲16.7%	20.5%	
	アジア・オセアニア	166	110		40		▲126	▲75.9%	▲74.6%	
損保計*3		1,790	1,760		820		▲970	▲54.2%	▲51.5%	
生保		129	40		▲30		▲159	-	-	
Pure		-	90		90		90	-	-	
合計		1,795	1,770	670	▲1,100	750	80	▲1,045	▲58.2%	▲55.6%

*1 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州事業を含む。TMKの北米事業は含まない。

*2 「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含む。TMHCCの欧州事業は含まない。

*3 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含む。

*4 円換算時の為替の影響を控除。

■ 事業ドメイン別業績（億円）

		2019年度 実績	2020年度 5月公表 (除くコロナ)			
適用為替レート (ドル/円)		19年12月末	20年3月末	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) *4
北米*1		1,472	1,490	17	1.2%	1.9%
Philadelphia		270	400	129	48.0%	49.0%
Delphi		765	620	▲145	▲19.0%	▲18.5%
TMHCC		419	440	20	5.0%	5.7%
欧州・中東・アフリカ*2		22	80	57	247.8%	298.9%
中南米		108	60	▲48	▲44.6%	▲27.5%
アジア・オセアニア		166	110	▲56	▲34.1%	▲29.6%
損保計*3		1,790	1,760	▲30	▲1.7%	1.1%
生保		129	40	▲89	▲69.0%	▲67.2%
Pure		-	90	90	-	-
合計		1,795	1,770	▲25	▲1.4%	1.9%

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州および再保険事業を含みます。TMKの北米事業は含みません。

*2: 「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含みます。TMHCCの欧州・再保険事業は含みません。

*3: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。

*4: 円換算時の為替の影響を控除。

- 自然災害を平年並みに見込むこと（▲186億円）や資産運用損益の減少といった減益要素があるものの、Pureの新規連結や前年度のリザーブ積増の反動等により、現地通貨ベースでは、前年度対比1.9%の増益。ただし、円高進行の影響（▲57億円）により、▲25億円の減益を見込む

【主な増減要因】

北米

- Philadelphiaは、上記減益要素があるものの、前年度の過年度リザーブ積増の反動（+235億円）等により増益を見込む
- Delphiは、資産運用損益の減少に加え、ロングテール種目の割引率低下に伴う損害率の悪化等により減益を見込む
- TMHCCは、上記減益要素があるものの、農業保険・メディカルストップロスに係る前年度のリザーブ積増の反動等により増益を見込む

欧州・中東・アフリカ

- 欧州では、上記減益要素があるものの、ロイズ事業の収益性改善や、大口事故の減少により増益を見込む

中南米

- ブラジルにおける競争激化と利回り低下を主因として減益を見込む

アジア・オセアニア

- 自然災害発生保険金を平年並みに見込むことや、タイにおける前年度の株式売却益の反動等により減益を見込む

生保

- シンガポールにおける前年度の株価上昇および金利低下の影響の反動（▲81億円）等により減益を見込む



ESRの状況

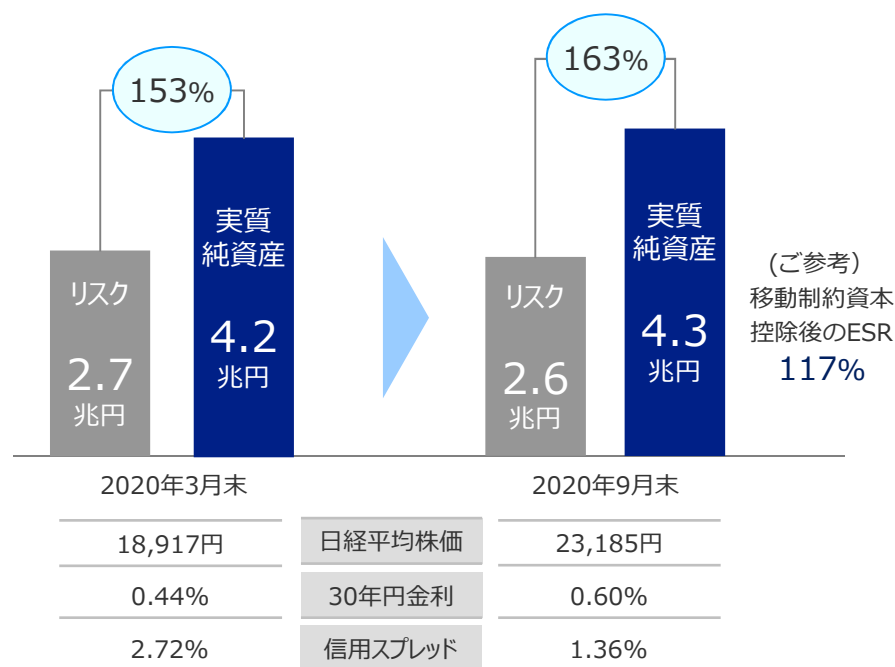
Economic Solvency Ratio (ESR) のターゲットレンジ

- 99.95%VaR (AA格基準) のリスク量算出に基づくモデルを使用
- ESRは、健全性と収益性の観点から、150%～210%をターゲットレンジとしている



- 株主還元一方で、上期の利益貢献や株価・金利の上昇等により、2020年9月末のESRは163%（ターゲットレンジ内）となった

ESR^{*1}の推移



実質純資産増減要因

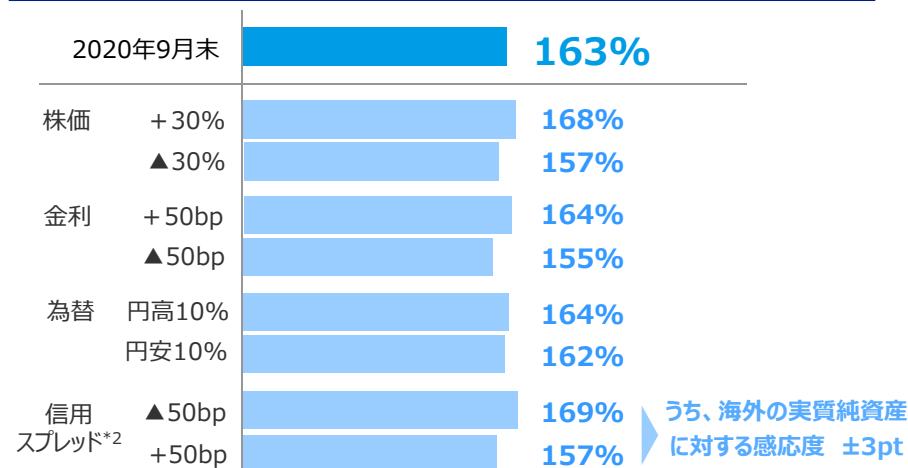
- 上期修正純利益の貢献
- 株価・金利の上昇
- 株主還元 等

リスク量増減要因

- 金利の上昇
- 信用スプレッドのボラティリティ低下 等

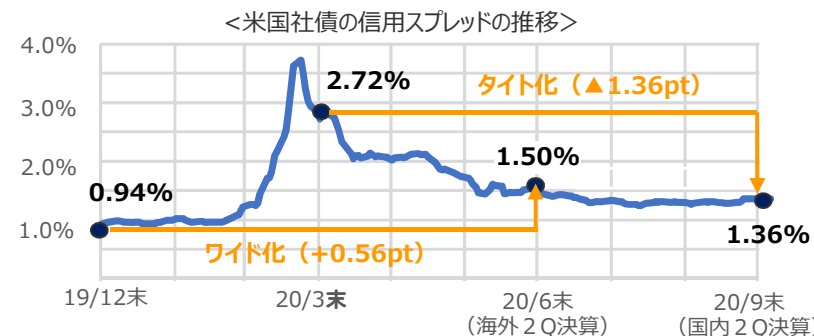
*1: 海外子会社の実質純資産は、3か月前（19.12末と20.6末）の残高

ESRの感応度（パラレルシフトが前提）



株価：政策株式の売却を継続
金利：ALM運用により金利変動の影響をコントロール
為替：ESRへの影響は限定的
信用：リスクリミットの範囲内でリスクテイクを許容

*2：海外子会社の連結決算の期ずれ(左記*1の通り)があるため、ESRに反映される信用スプレッド変動の期間が異なる





参考資料

修正純利益（グループ全体）

透明性および比較可能性の向上／株主還元との連鎖

- 市場から見た透明性や比較可能性の向上、株主還元との連鎖の確保を目的として、グループ全体では財務会計をベースとした「**修正純利益**」を使用
- 資本効率（修正ROE）や配当原資の前提となるグループ全体の利益指標

事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「**事業別利益**」を用いて経営管理を行う
- 国内生保事業については、経済価値をより適正に示すMCEV（市場整合的EV）を使用

<主な違い>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
生命保険		財務会計上の当期純利益を調整	MCEVの当期増加額
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

各種指標の定義②

修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益}^{\ast 1} &= \text{連結当期純利益}^{\ast 2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 4}\text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\
 &\quad + \text{のれんその他無形固定資産償却額} - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等} \\
 \text{修正純資産}^{\ast 1} &= \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれんその他無形固定資産} \\
 \text{修正ROE} &= \frac{\text{修正純利益}}{\text{修正純資産(平均残高ベース)}}
 \end{aligned}$$

事業別利益の定義

● 損害保険事業

$$\text{事業別利益}^{\ast 1} = \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 4}\text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} - \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}$$

● 生命保険事業 $\ast 5$

$$\text{事業別利益}^{\ast 1} = \text{EV}^{\ast 6}\text{の当期増加額} - \text{増資等資本取引}$$

● その他の事業

財務会計上の当期純利益

- $\ast 1$ 各調整額は税引き後
 $\ast 2$ 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」
 $\ast 3$ 戻入の場合はマイナス
 $\ast 4$ ALM＝資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外
 $\ast 5$ 一部の生保については「その他の事業」の基準により算出（利益については本社費等を控除）
 $\ast 6$ Embedded Valueの略。純資産価値に、保有契約から得られるであろう利益の現在価値を加えた指標

実質純資産の定義

$$\text{実質純資産}^{\ast 1} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれんその他無形固定資産} - \text{株主還元予定額} + \text{生保保有契約価値} + \text{その他}$$

修正純利益（グループ全体の利益指標）：2020年度 第2四半期実績



第2四半期決算における修正純利益は、前年同期比▲191億円減益の1,562億円

● 組替表*1

（注）符号は利益方向にプラス表示

	2019年度 第2四半期 実績	2020年度 第2四半期 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する中間純利益（連結）	1,166	623	▲542
異常危険準備金繰入額*2	+ 263	+ 316	52
危険準備金繰入額*2	+ 6	+ 7	0
価格変動準備金繰入額*2	+ 27	+ 35	8
ALM*3債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	▲ 14	+ 16	31
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	+ 3	+ 13	9
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 367	+ 448	81
その他特別損益・評価性引当等	▲ 66	+ 100	166
修正純利益	1,754	1,562	▲191

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 ALM＝資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

● 異常危険準備金繰入額：

➡ 国内損保事業において、自然災害に係る支払保険金
が減少したことを主因に増加（組替調整額も増加）

● ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益：

➡ TMNFにおいて、前年同期の内国債券の売却益控除
の反動があったことを主因に増加
（組替調整額も増加）

● のれん・その他無形固定資産償却額：

➡ Pureの新規連結を主因に増加（組替調整額も増加）

● その他特別損益・評価性引当等：

➡ 海外子会社等株式の売却・評価損の控除を主因に
増加（組替調整額も増加）

修正純利益（グループ全体の利益指標）：2020年度業績予想

通期の修正純利益は、8月予想対比220億円上方修正の3,320億円を見込む
修正ROEは8月予想対比0.5pt上昇の9.9%を見込む

● 組替表^{*1}

（注）符号は利益方向にプラス表示

（億円）

	2019年度 実績	2020年度予想		
		①8月公表	②今回	②-①
親会社株主に帰属する当期純利益（連結）	2,597	1,750	2,000	250
異常危険準備金繰入額 ^{*2}	▲ 497	+ 270	+ 210	▲ 60
危険準備金繰入額 ^{*2}	+ 8	+ 0	+ 0	-
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+ 69	+ 70	+ 70	-
ALM ^{*3} 債券・金利スワップ取引に 関する売却・評価損益	▲ 125	+ 0	+ 10	-
事業投資に係る株式・固定資産に 関する売却損益・評価損	+ 85	+ 10	+ 10	-
のれん・その他無形固定資産償却額	+ 777	+ 920	+ 880	▲ 30
その他特別損益・評価性引当等	▲ 48	+ 40	+ 100	50
修正純利益	2,867	3,100	3,320	220
修正ROE	7.5%	9.4%	9.9%	+0.5pt

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

● 異常危険準備金繰入額：

国内損保事業において、自然災害に係る支払保険金の増加を見込むため、異常危険準備金の取崩額が増加（組替調整額は減少）

● その他特別損益・評価性引当等：

海外子会社等株式の売却・評価損の控除（組替調整額は増加）

修正純資産・修正ROE



(単位：億円)

● 修正純資産*1

	2019年度 実績	2020年度予想		
		①8月公表	②今回	②-①
連結純資産	33,721	33,530	34,510	970
異常危険準備金	+6,915	+7,190	+7,120	▲60
危険準備金	+416	+420	+420	-
価格変動準備金	+851	+920	+920	-
のれん・ その他無形固定資産	▲9,495	▲8,570	▲8,510	60
修正純資産	32,409	33,500	34,480	980

*1 各調整は税引後

● 修正ROE

	2019年度 実績	2020年度予想		
		①8月公表	②今回	②-①
連結純利益	2,597	1,750	2,000	250
連結純資産*2	34,731	33,620	34,110	480
財務会計ROE	7.5%	5.2%	5.9%	0.7pt

*2 平残ベース

	2019年度 実績	2020年度予想		
		①8月公表	②今回	②-①
修正純利益	2,867	3,100	3,320	220
修正純資産*2	35,020	33,000	33,440	440
修正ROE	8.2%	9.4%	9.9%	0.5pt

*2 平残ベース

事業別利益：2020年度 第2四半期実績

(単位：億円)

事業ドメイン	2019年度 第2四半期 実績	2020年度 第2四半期 実績	増減
国内損害保険事業	202	690	487
東京海上日動	212	616	403
国内生命保険事業^{*1*2}	▲514	1,456	1,971
あんしん生命	▲514	1,456	1,971
海外保険事業	1,026	361	▲665
北米	808	342	▲466
Philadelphia	188	136	▲51
Delphi	378	102	▲275
TMHCC	216	80	▲136
欧州・中東・アフリカ	42	▲77	▲119
中南米	67	53	▲14
アジア・オセアニア	84	91	7
損害保険事業 ^{*3}	1,019	424	▲594
生命保険事業	64	▲39	▲104
Pure	-	39	39
金融・一般事業	39	26	▲13

*1 資本取引の影響を除きます

*2 EV計算については、一部簡易な計算を実施しています
なお、本計算の妥当性については、第三者の検証は受けておりません

*3 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます

事業別利益の組替表

● 国内損保事業*1（うちTMNF）

（単位：億円）

	2019年度 第2四半期 実績	2020年度 第2四半期 実績	前年 増減
中間純利益（財務会計）	415	629	214
異常危険準備金繰入額等*2	+253	+301	48
価格変動準備金繰入額*2	+20	+21	1
ALM*3債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	▲20	+13	34
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	▲373	▲392	▲18
グループ内配当金	▲115	▲234	▲118
その他特別損益 評価性引当等	+34	+276	242
事業別利益	212	616	403

	2019年度 実績	2020年度予想		
		①8月公表	②今回	②-①
当期純利益（財務会計）	1,699	1,590	1,550	▲40
異常危険準備金繰入額等*2	▲470	+249	+203	▲46
価格変動準備金繰入額*2	+43	+40	+43	3
ALM*3債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	▲126	+4	+11	7
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	▲417	▲549	▲541	8
グループ内配当金	▲586	▲335	▲330	4
その他特別損益 評価性引当等	+119	+231	+446	214
事業別利益	260	1,230	1,380	150

● 海外保険事業*1

	2019年度 第2四半期 実績	2020年度 第2四半期 実績	増減額
海外保険子会社 中間純利益（財務会計）*4	1,059	328	▲731
EVとの差（生保事業）	+24	+0	▲24
少数株主持分の調整	▲16	▲1	+14
対象会社の差異	+13	▲6	▲19
その他調整*5	▲54	+40	+94
事業別利益	1,026	361	▲665

	2019年度 実績	2020年度		
		①8月公表	②今回	②-①
海外保険子会社 当期純利益（財務会計）*4	1,768	930	1,050	120
EVとの差（生保事業）	+81			
少数株主持分の調整	▲25			
対象会社の差異	+6			
その他調整*5	▲36			
事業別利益	1,795	670	750	80

*1 各調整は税引き後 *2 戻入の場合はマイナス *3 ALM＝資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外 *4 2020年度より、無形固定資産償却等のパーチェス差額等を除いたベースに変更 *5 特別損益、本社費ほか

国内損保事業：通期業績予想P/L（TMNF）



（単位：億円）

	2019年度	2020年度予想		
	実績	8月公表 (①)	今回 (②)	増減 (②-①)
保険引受利益	384	670	740	70
（保険引受利益： 除く異常危険準備金積増/積減）	▲275	1,008	1,013	5
正味収入保険料（民保）	19,699	19,661	19,685	24
既経過保険料（民保）*1	19,172	19,352	19,583	231
発生保険金（民保）*2	▲12,708	▲11,529	▲11,856	▲327
自然災害	▲1,625	▲550	▲800	▲250
外貨建支払備金積増/積減	20	-	29	29
上記以外	▲11,103	▲10,979	▲11,086	▲107
事業費（民保）	▲6,382	▲6,499	▲6,368	130
異常危険準備金積増/積減	660	▲338	▲273	64
自動車	180	75	▲48	▲123
火災	415	▲306	▲112	194
自然災害責任準備金積増/積減	▲211	▲126	▲85	41
初年度収支残負担*3	▲109	▲189	▲281	▲91
資産運用等損益	1,820	1,462	1,449	▲13
経常利益	2,239	2,140	2,220	80
特別損益	▲126	▲69	▲188	▲119
当期純利益	1,699	1,590	1,550	▲40

*1 自然災害責任準備金積増を除く

*2 損害調査費を含む

*3 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したもの

注）上表における符号は、利益方向に一致するように表示

（単位：億円）

	2019年度	2020年度予想		
	実績	①8月公表	②今回	増減 (②-①)
資産運用等損益	1,820	1,462	1,449	▲13
資産運用損益	2,207	1,779	1,791	11
ネット利息及び配当金収入	1,514	1,050	1,107	57
利息及び配当金収入	1,892	1,413	1,455	42
内国株式配当金	665	577	538	▲38
外国株式配当金	630	368	392	24
内国債券インカム	207	171	169	▲2
外国債券インカム	41	26	33	6
内国その他インカム*4	21	1	▲3	▲4
外国その他インカム*5	208	161	208	47
積立保険料等運用益振替	▲378	▲363	▲347	15
売却損益等計（キャピタル）	693	729	683	▲46
有価証券売却損益	1,106	802	774	▲28
有価証券評価損	▲221	▲28	▲29	▲0
内国株式評価損	▲181	▲9	▲11	▲2
金融派生商品損益	▲157	▲46	▲72	▲25
為替差損益	▲35	▲0	1	1
その他運用収益・費用	5	3	5	2
その他	▲3	-	3	3
その他経常収益・費用等	▲387	▲317	▲341	▲24

*4 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

*5 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

国内損保事業：第2四半期決算概要（NF）

保険引受利益は、発生保険金の減少を主因として、前年同期比60億円増益の21億円
資産運用等損益は、有価証券売却益の増加を主因として、前年同期比29億円増益の35億円
上記の要因等により、中間純利益は、前年同期比58億円増益の33億円

（単位：億円）

	2019年度 第2四半期 実績	2020年度 第2四半期 実績	コロナ 影響	前年増減
保険引受利益	▲ 38	21	14	60
（保険引受利益： 除く異常危険準備金積増/積減）	▲ 11	39		50
正味収入保険料（民保）	677	669		▲ 8
既経過保険料（民保） ^{*1}	648	663		15
発生保険金（民保） ^{*2}	▲ 432	▲ 390		42
自然災害	▲ 71	▲ 55		16
上記以外	▲ 361	▲ 335		26
事業費（民保）	▲ 228	▲ 223		5
異常危険準備金積増/積減	▲ 27	▲ 17		9
自動車	▲ 13	▲ 14		▲ 0
火災	▲ 7	▲ 0		6
自然災害責任準備金積増/積減	-	0		0
初年度収支残負担 ^{*3}	1	▲ 11		▲ 13
資産運用等損益	6	35	0	29
資産運用損益	8	37		28
利息及び配当金収入	22	21		▲ 1
有価証券売却損益	1	26		24
有価証券評価損	▲ 3	▲ 0		2
金融派生商品損益	▲ 4	▲ 2		2
経常利益	▲ 38	52		90
特別損益	4	▲ 5		▲ 10
中間純利益	▲ 25	33	10	58

*1 自然災害責任準備金積増/積減を除く

*2 損害調査費を含む

*3 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したもの

注）上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として、前年同期比60億円増益の21億円

● 正味収入保険料（民保）：

🔴 火災保険における出再保険料の増加

● 発生保険金（民保）：

🔵 コロナに伴う外出自粛による自動車事故頻度の低下

🔵 自然災害の減少

● 異常危険準備金：

🔵 火災保険のW/P損害率上昇による取崩の発生

● 初年度収支残負担：

🔴 自動車における発生保険金の減少に伴う負担増

※ 初年度収支残は、契約引受年度に相当する利益（収支残）を次年度に繰り延べる性質の責任準備金

— 資産運用等損益

🔵 政策株式の売却益の増加を主因に、前年同期比29億円増益の35億円

— 中間純利益

🔵 上記の要因等により、前年同期比58億円増益の33億円

国内損保事業：業績予想（NF）

保険引受利益は、自然災害に係る発生保険金の減少を主因として、前年度対比40億円増益の68億円を見込む
資産運用等損益は、有価証券売却益の増加を主因として、前年度対比131億円増益の167億円を見込む
上記の要因等により、当期純利益は、前年度対比123億円増益の160億円を見込む

（単位：億円）

	2019年度	2020年度予想		
	実績 (①)	5月公表 (除コロナ)	今回 (②)	増減 (②-①)
保険引受利益	27	69	68	40
（保険引受利益： 除く異常危険準備金積増/積減）	▲2	117	74	77
正味収入保険料（民保）	1,317	1,341	1,327	10
既経過保険料（民保）*1	1,296	1,325	1,326	30
発生保険金（民保）*2	▲805	▲737	▲744	60
自然災害	▲121	▲31	▲65	56
上記以外	▲683	▲706	▲679	4
事業費（民保）	▲453	▲450	▲450	3
異常危険準備金積増/積減	30	▲47	▲6	▲36
自動車	▲27	▲28	▲28	▲0
火災	27	▲13	26	▲0
自然災害責任準備金積増/積減	▲18	1	0	18
初年度収支負担*3	▲21	▲21	▲57	▲36
資産運用等損益	36	129	167	131
資産運用損益	40	133	170	130
利息及び配当金収入	47	42	40	▲6
有価証券売却損益	31	111	149	118
金融派生商品損益	▲9	▲7	▲4	5
経常利益	57	192	229	171
特別損益	▲0	▲5	▲6	▲6
当期純利益	37	134	160	123
事業別利益	8	92	63	55

*1 自然災害責任準備金積増を除く

*2 損害調査費を含む

*3 普通責任準備金積増額の内、未経過保険料の積増額を控除したもの

注）上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因に、前年度対比40億円増益の68億円を見込む

- ➡ 自動車保険・新種保険における既経過保険料の増加
- ➡ 自然災害に係る発生保険金の減少

— 資産運用等損益

➡ 政策株式の売却益の増加を主因に、前年度対比131億円増益の167億円を見込む

— 当期純利益

➡ 上記の要因等により、前年度対比123億円増益の160億円を見込む

— 事業別利益

➡ 上記の要因等により、前年度対比55億円増益の63億円を見込む

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

経営企画部 IRグループ

URL: www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html

Tel: 03-3285-0350

To Be a Good Company



東京海上ホールディングス

